

事業レビューシート(EBPM調書)

事業名	県民サービスプラットフォーム整備事業費 (まいたま防災アプリ)	課・担当	情報システム戦略課 県民サービス・システム共同化担当	担当者(内線)	
EBPMによる検証(ロジックモデル)					
① 将来像 (目指す姿)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 県民が、災害発生時、平常時それぞれの状況において、自分に必要な防災関連情報を速やかに入手できる ■ 災害発生時にはスマートフォンのGPS機能を活用して被災状況を迅速に把握するとともに、発災直後、応急時、復旧時などあらゆるフェーズにおいて、双方向のコミュニケーションを実現する ■ 民間防災アプリではカバーできない、県民が求めている防災に有用な県独自のコンテンツを提供する 	③ 課題 (将来像と現状との差についての分析)	<ul style="list-style-type: none"> ① 市町村では提供が難しい「河川の氾濫注意情報」「PM2.5注意情報」など広域をカバーする県独自のコンテンツの拡充に努めてきたが、民間アプリのコンテンツの充実に伴い、提供情報の差別化が難しくなっている。 ② ①に加え、近年の防災に関する県民意識の変化等もあいまってダウンロード数(約3万)は低迷、閲覧が最も多いコンテンツでも1日当たり約150ビューにとどまっている。 ③ アプリの有用性を高めるには、スマートフォンのGPSを活用し県内被災状況等を迅速に把握できるようにする方法も考えられるが、現行アプリはこのような設計となっておらず、当該機能を追加するのはコスト面からも難しい。 ④ 防災機能の実現には、24時間365日の保守が必須であり、運用管理面のハードルが高い。 ⑤ 現行アプリは災害時に必要な情報を遅滞なく発信するため、稼働の安定性を最重視した設計となっており、安定稼働やプッシュ配信効果の面では成果を上げている。コスト削減やダウンロード数の一層の拡大を図るには、コンテンツの更なる充実や現行アプリによらない抜本的な見直しが必要となる。 		
② 現状	<ul style="list-style-type: none"> ■ 「まいたま防災アプリ」は、いざというときに役立つ防災情報や非常時の緊急情報等を県民に提供するアプリとしてR2.3月にリリース ■ 災害や注意報等の発生時には、プッシュ型配信を活用し、迅速に情報発信している ■ 現行アプリには、GPSの活用や、双方向でコミュニケーションできる機能はない ■ ダウンロード数: 32,035 (R3.3月末) 				
④ 投入 (インプット=予算)		⑤ 事業概要 (アクティビティ)		⑥ 事業実績 (アウトプット)	
R4予算額 40,696千円 うち一財		災害に関するコンテンツを提供 【提供しているコンテンツ】 ① 防災マニュアルブック(命を守る3つの自助編、地震時の行動編など) ② プッシュ通知(気象警報、避難所開設情報、地震情報、川の防災情報、熱中症警戒アラート、光化学スモッグ発令情報など) ③ 平常時から確認しておきたい防災情報(ハザードマップ、避難所情報など) また、上記コンテンツ配信のため、必要な運用保守を実施		【活動指標】 ① アプリダウンロード数 ② 1日当たり平均ページビュー数 ③ プッシュ通知配信回数 【活動実績】 ① R4見込 50,000、R3実績 32,035、R2実績 23,183 ② R4見込 3,000、R3実績 1,998、R2実績 2,289 ③ R4見込 200、R3実績 162、R2実績 221	
R3予算額 40,696千円 うち一財				【成果指標】 ■ 災害発生時に必要となる情報への迅速な誘導 ① プッシュ通知日のページビュー数(目標 平均10,000ビュー数/日) ② プッシュ通知日のページビュー数の伸び率(目標 通常時と比べて10倍) 【成果実績】 ① R4見込 平均10,000ビュー、R3実績 平均6,102ビュー、R2実績 平均7,289ビュー ② R4見込 10倍、R3実績 6.5倍、R2実績 9.4倍	
⑧ 事業実績(アウトプット)が成果(アウトカム)に結び付くことを示すロジック及び根拠					
<p>災害発生時に県民が必要な災害関連情報を迅速に入手できるようにするには「アプリのダウンロード数」×「プッシュ通知の閲覧数」を伸ばすこと、平常時に県民が防災に役立つ知識を習得するには「アプリのダウンロード数」×「ページビュー数」を伸ばすことにより実現する。</p> <p>【定量的視点】 <ul style="list-style-type: none"> ・プッシュ通知は情報の閲覧を促す効果を高めるとされている。防災アプリそのものに関する研究はないが、マーケティング業界においてはプッシュ通知が最大88%もの効果を生み出している。【Mobile App Push Notifications Impact / Invesp】 ・まいたま防災アプリもプッシュ通知を行った日のページビュー数は通常時の9.4倍(R2)、6.5倍(R3)となっており、プッシュ通知の有用性は認められる。 ・R3年度はダウンロード数が伸びている一方、通常時の1日平均ページビュー数、プッシュ通知日のページビューの伸び率は低下している。 これは近年、幸いにも激甚災害が少ないことや、コロナ禍で災害に対する関心が相対的に低下していることが影響していると考えられる。(県政世論調査) </p> <p>【定性的視点】 <ul style="list-style-type: none"> ・防災に関する県民の意識を高め、日ごろから防災関連情報に触れる習慣を根付かせるには、県民ニーズに沿った有用なコンテンツの充実と的確な情報発信に努める必要がある。 ・まいたま防災アプリは24時間365日正常稼働、プッシュ通知の遅配もなく、災害発生時の情報発信体制は整っており、今後はコンテンツの一層の充実がカギとなる。 </p>					

事業手法に係る自己検証

検証項目		評価	評価に関する説明
県費投入の必要性	事業目的が730万県民や社会ニーズを的確に反映しているか。	×	ダウンロード数は3万件にとどまり、730万県民のニーズを十分カバーできる規模には至っていない。
	市町村、民間等に委ねることができない事業か。	△	市町村や民間が提供していない「河川の氾濫注意情報」や「PM2.5注意情報」などの県独自コンテンツの拡充に務めているが、民間アプリのコンテンツの充実化に伴い、差別化が難しくなっている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	できるだけ多くの人に迅速に防災情報を伝えるには、インターネット・スマートフォンを使うのが合理的である。また、防災に対する県民の関心は高く、防災情報の提供の優先度は高い。
事業の効率性	一般競争入札、指名競争入札、プロポーザル方式による契約のうち、一者応札となったものではないか。競争性のない随意契約となったものはないか。	○	開発事業者は、複数の者が参加したプロポーザル方式で調達している。システムの保守は開発事業者でしかできないため、一者随意契約としている。
	受益者負担は適切に設定されているか。	—	行政情報の発信であり、他の行政情報発信事業(彩の国だより、県ホームページ、県公式SNSなど)と同様に、利用者から費用は徴収していない。
	用途が事業目的達成にあたり必要なものに限定されているか。	○	事業費は、システム運用保守費用のみである。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。	—	不用率は大きくない(県民サービスプラットフォーム整備事業費:不用率1.46%)。
	既存事業との重複はないか。国、県、市町村で同様な事業を実施し二重行政となっていないか。	△	県の既存事業との重複はないが、一部の市町村において、独自の災害防災アプリによるプッシュ通知を実施しており、今後、調整が必要と考えている。
	コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	システムダウンやプッシュ通知の遅配は許されないことを条件とした場合、現在の契約額が想定されるコストの下限レベルである。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	プッシュ通知は想定に見合った効果を上げているが、防災情報に対する県民の関心がやや低下傾向にあり、関心を高めるようなコンテンツの充実が課題となっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	△	災害時にシステムダウンやプッシュ通知の遅配は許されないとの前提条件の下で最大限のコスト削減の努力を行っているが、さらなるコスト削減やダウンロード数拡大を図るには、現行スキームによらない抜本的な見直しが必要となる。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	リリース後の2年間、激甚災害が比較的少なかったことやコロナ禍で災害に対する関心が相対的に低下したこと等から、ダウンロード数は目標に比べ伸び悩んでいる。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	プッシュ通知日におけるページビュー数が、通常時と比べて約10倍になるなど、プッシュ通知機能そのものは十分に活用されているといえる。

総合評価 **B**

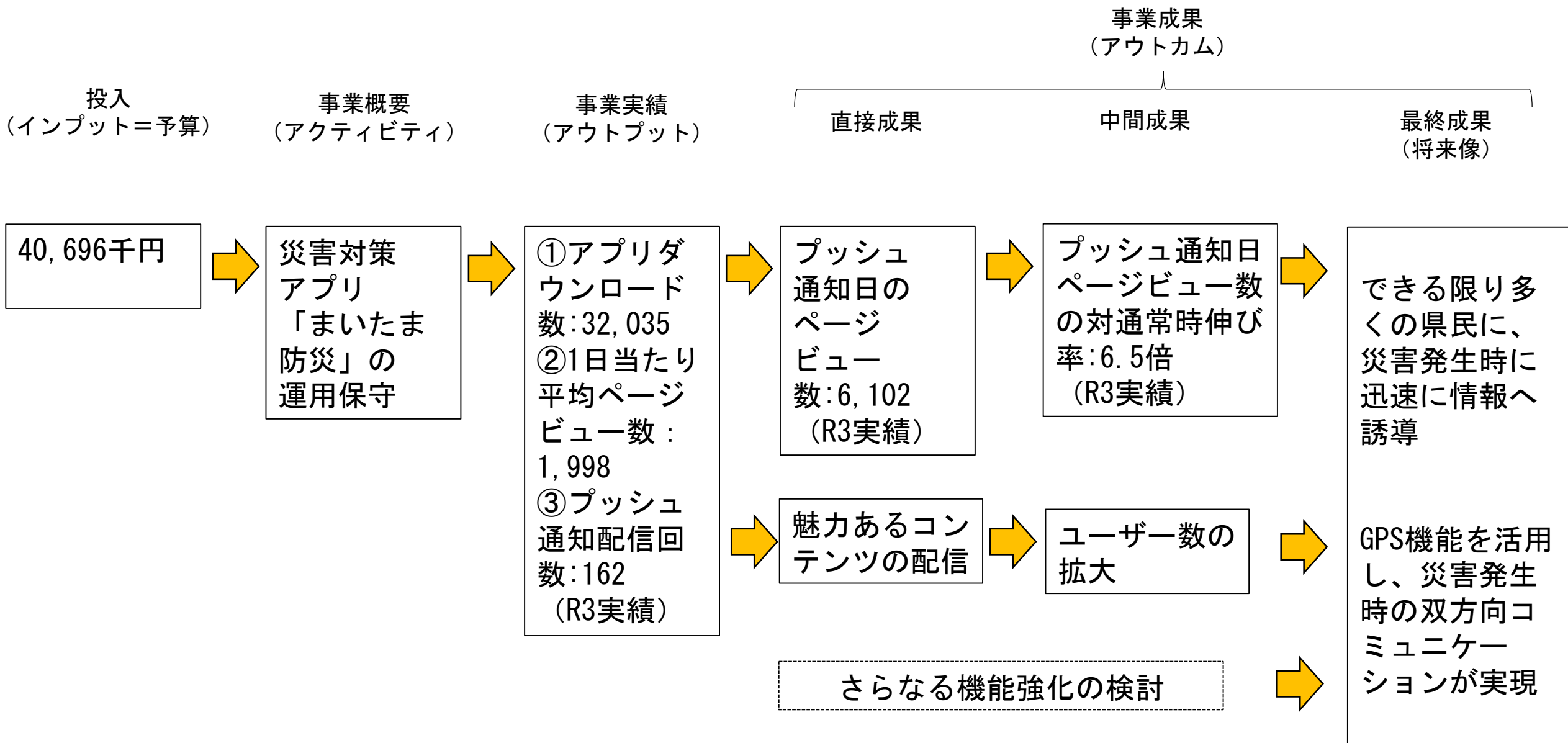
関連事業	関連する事業がある場合、他部局等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右欄に記載)		
	部局・課名	事業名	役割分担の内容
	危機管理防災部	防災体制整備費	まいたま防災への防災情報メールの連携

事業レビューシート(EBPM調書)

予算執行状況		当初予算額		補正予算額		最終現計予算額		執行額 (決算額)	執行率
		事業費	(うち一財)	事業費	(うち一財)	事業費	(うち一財)		
令和3年度	災害対策アプリ運用保守	40,695,600	40,695,600			40,695,600	40,695,600	40,695,600	100.0%
令和2年度	災害対策アプリ運用保守	40,695,600	40,695,600			40,695,600	40,695,600	40,695,600	100.0%
令和元年度	災害対策アプリ開発	29,606,000	29,606,000			29,606,000	29,606,000	29,590,000	99.9%
平成30年度						0	0		
平成29年度						0	0		



ロジックモデル（フローチャート）



事業名：県民サービスプラットフォーム整備事業費（まいたま防災アプリ） 事業費：40,696千円 所管課：企画財政部情報システム戦略課

事業概要

災害発生時や平常時に県民が必要な情報を入手できるようにするため、県の独自開発アプリにより、災害に関する以下のコンテンツを提供する。

- ①防災マニュアルブック（命を守る3つの自助編、地震時の行動編など）
- ②プッシュ通知（気象警報、避難所開設情報、地震情報、川の防災情報、熱中症警戒アラート、光化学スモッグ発令情報など）
- ③平常時から確認しておきたい防災情報（ハザードマップ、避難所情報など）

また、上記コンテンツ配信のため、必要な運用保守を実施

事務局の説明

<EBPMの観点からの課題>

県が防災情報をアプリで提供しなければならないか、その必要性の背景にある現状把握が不十分である。

民間サービスの発達により、民間で提供できない情報の発信という事業構築当初の課題は解決されていると考えられ、県が自ら事業を実施する必要性に疑義が生じている。

730万人の県民に対して、アプリのダウンロード数やページビュー数が少なく、将来像（「県民が自分に必要な防災関連情報を速やかに入手できる」）の実現に寄与できているか疑義がある。

担当部局の説明

<事務局の提示する課題についての説明>

本事業では、市町村では提供が難しい河川の氾濫情報やPM2.5の注意情報等、県独自コンテンツを拡充してきたが、昨今の民間アプリの機能充実に伴い、民間アプリとの差別化が難しくなっている。

アプリのダウンロード数は約3万件にとどまっている状況であり、将来に向けてアプリのGPS機能を使うような機能を入れたいが、このような改修をするとなると、かなりの経費がかかる。

加えて、災害時に必要な情報を遅滞なく発信しているが、平常時の利用件数がだいぶ落ちてきているため、今後は県独自のコンテンツの充実や今年度LINEの中に再構築する「ポケットブックまいたま」との統合などにより、平常時も使われるようなアプリにしなければならないと考えている。

議事の概要

<A委員>

委員：ポケットブックまいたまとまいたま防災を別に開発した理由は何か。

担当部局：ポケットブックまいたまでは正確なプッシュ通知が送信できなかったため、防災だけを安定的に稼働できるアプリとして別途開発した。

委員：ポケットブックまいたまへの統合によりその課題は解決されるのか。また経費は削減されるのか。

担当部局：LINE は基盤が盤石かつプッシュ通知も可能であり、運用経費も削減される。

< B 委員 >

委員：ダウンロード数の中にはアンインストールした数は反映されているのか。

担当部局：アンインストール数は反映されていないため、ダウンロード数と実際の利用者数とはイコールではないかもしれない。

委員：民間で開発された優れたアプリ等がある中で、県で開発する必要性は何か。

担当部局：例えばPM2.5や光化学スモッグ、河川の氾濫情報など、県でしか発信していない情報を発信することである。

委員：それらの情報を民間に提供すればよいように思えるが、できないのか。

担当部局：研究は進んでいないが、情報提供によって民間で実現できる可能性はあるだろう。

< C 委員 >

委員：事業実績が直接成果の「魅力あるコンテンツの配信」につながるというロジックは理解しがたい、そもそも、ロジックモデルの中にある「魅力あるコンテンツ」とは何を指しているのか。

担当部局：ダウンロードしている方の登録状況を集計すると、避難所情報・避難所開設情報を登録している方が非常に多いため、これらのコンテンツが一番魅力があると考えている。

委員：アプリ利用者数が低迷している原因をどう分析しているのか。

担当部局：民間アプリの方が情報量や機能が優れていること、広報が足りていないことが考えられる。

委員の評価及び意見

< A 委員 > A (継続すべき)

アプリ利用者の属性・ニーズを把握すべき。また、利用者の利便性からすると、民間アプリや県の他のアプリとの統一を図るべき。

< B 委員 > B (廃止又は再構築すべき)

ダウンロード数が限られており、ダウンロード数よりも実質的な利用者数は確実に限られる以上、抜本的な見直しが必要。「ポケットブックまいたま」との統合は有力な方向性であると思われるが、民間アプリの充実を踏まえて廃止することも選択肢とすべき。

< C 委員 > B (廃止又は再構築すべき)

「魅力あるコンテンツの配信」をプッシュ配信の成果としているが、因果関係が成立していない。

利用者数低迷の要因は民間防災アプリの普及であるため、民間防災アプリとの差別化ではなく、システム上での連携（公民連携等）を模索する方が効率的・効果的ではないか。

有識者会議を踏まえた評価

【B（廃止又は再構築すべき）】

将来像にある「民間防災アプリではカバーできない、県民が求めている」コンテンツについて、県民がどのような情報を求めているのか分析が不十分である。

アプリダウンロード数が 32,035 件と少なく、県民のニーズを十分に把握したうえでの課題設定・事業構築がなされていない。

民間の防災アプリ・サービスとの差異が「川の防災情報」、「光化学スモッグ発令情報」など希薄であり、当該事業について民間との協業等により解決できないとする根拠がなく、県独自開発のアプリによる情報発信についてはその有効性・費用対効果が認められない。

有識者の意見から考えられる方向性

県として発信すべき情報を整理した上で、民間との協業等を通じた課題解決を図る。

その上で、県としてアプリでの情報提供が必要な場合は、「ポケットブックまいたま」との統合等、コストを抑えた手法を検討する。

【令和5年度当初予算】

予算額

【令和5年度】

事業費	0千円
うち一財	0千円

【令和4年度】

事業費	40,696千円
うち一財	40,696千円

評価・意見を踏まえた対応 等

【評価・意見を踏まえた対応】

- ・「まいたま防災」の機能の一部（プッシュ通知機能）を県公式 LINE アカウント上に構築した（令和5年3月1日から利用開始）。
- ・「まいたま防災」アプリはサービス終了した（令和5年3月26日）。

【令和5年度当初予算への反映状況】

- ・「まいたま防災」アプリ単独での保守・運用経費が不要となったため、事業を廃止した。